

ビジネス・レーパー・モニター調査

15年4～6月期の業況実績

15年7～9月期の業況見通し

業況感は「晴れ」「うす曇り」の業種が微増し「雨」がなくなる——先行き不透明感から「うす曇り」に集中する傾向

J-LPT調査・解析部では四半期ごとに、調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、それぞれの業種の業況を尋ねている。このほど、二〇一五年第2四半期（四～六月期）の業況実績と、第3四半期（七～九月期）の業況見通しについての調査結果をまとめた。業況実績をみると、前期に比べ「晴れ」「うす曇り」の業種が微増し、「雨」がなくなるなど、業況感はやや上昇。七～九月期の業況見通しをみると、「晴れ」と「本曇り」が減り、その分が「うす曇り」に移行するなど、不透明感が増しているようだ。

◆ ◆ ◆
本事業の正式名称は「ビジネス・レーパー・モニター調査」。モニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象とする。モニター総数は現在一七〇組織以上。今回の調査では、企業と業界団体合わせて七二の有効回答を得た。

◆ ◆ ◆
調査期間は、二〇一五年八月二日～三十一日。業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決める。なお、企業については、ほとんどがその業種を代表する企業で占めている。

◆ ◆ ◆
今回の調査では、五二業種の業況判断が得られた。四～六月期の業況実績について、「快晴」と「雨」を記した業種はなかったが、「晴れ」が一四業種（二六・九％）と全体の四分の一強を占めた。ほかは、「うす曇り」が二六業種（五〇・〇％）で全体の半数。「本曇り」が一二業種（二二・一％）という結果となった（表）。次期（二〇一五年七～九月期）の業況見通しの結果も今期同様、「快晴」と「雨」はゼロ。「晴れ」が九業種（一七・三％）、「うす曇り」が三三業種（六三・五％）、「本曇り」が一〇業種（一九・二％）となっている。前期（一～三月期）も含めた業況の流れをみていくと、「うす曇り」が増加傾向にあることがわかる。

人材ビジネス関連

人材派遣や求人関係は「晴れ」

本稿では、関連する業種ごとに業況実績と見通しの結果を概観していく。まず人材ビジネス関連業界からみていくと、業況実績は人材派遣などの「事務処理サービス」や「請負」、求人広告を掲載する「求人」はいずれも「晴れ」の判断となった。

判断理由をみると、「事務処理サービス」は「派遣社員の実稼働者数は、二〇一三年第3四半期から八期連続で対前年同期比一〇〇％を超えた」としており、地域別では、各地で傾向が異なるものの、「引き続き関東中心に大都市圏が好調で、地域もプラス傾向にある」。「求人」は、「広告掲載件数の第1四半期が対前年比+一四％から+二三％で推移した」ことをあげる。

ただし、業況見通しは「うす曇り」にトーンダウンする。一方、「求人」および「請負」のモニター企業は次期も「晴れ」と見通している。

人材紹介は正社員雇用に慎重な見方

労働力調査（詳細集計）の平成二七年（二〇一五年）四～六月期平均（速報）結果をみると、大きく伸び続けているのは非正規の職員数（三十一万人増加し一九五三万人）であり、ホワイトカラー人材紹介業が主に扱う、期間の

建設関連

建設は全体的に「うす曇り」

次に、企業モニターのなかには好判断を回答するところもあったが、全体としては業況実績、見通しともに「うす曇り」に落ち着いた。「建設」および関連業種の状況をみる。

【建設】は、関東近辺の会員の話として、「公共工事がこの時期減ってきており苦しい状況であること、西日本ではオリンピックもなく仕事量の減少で苦しいとの情報もある」ことから「地場建設業者を中心に依然として厳しい経営環境が続いている」と指摘。見通しについても、同様の見方を示す。

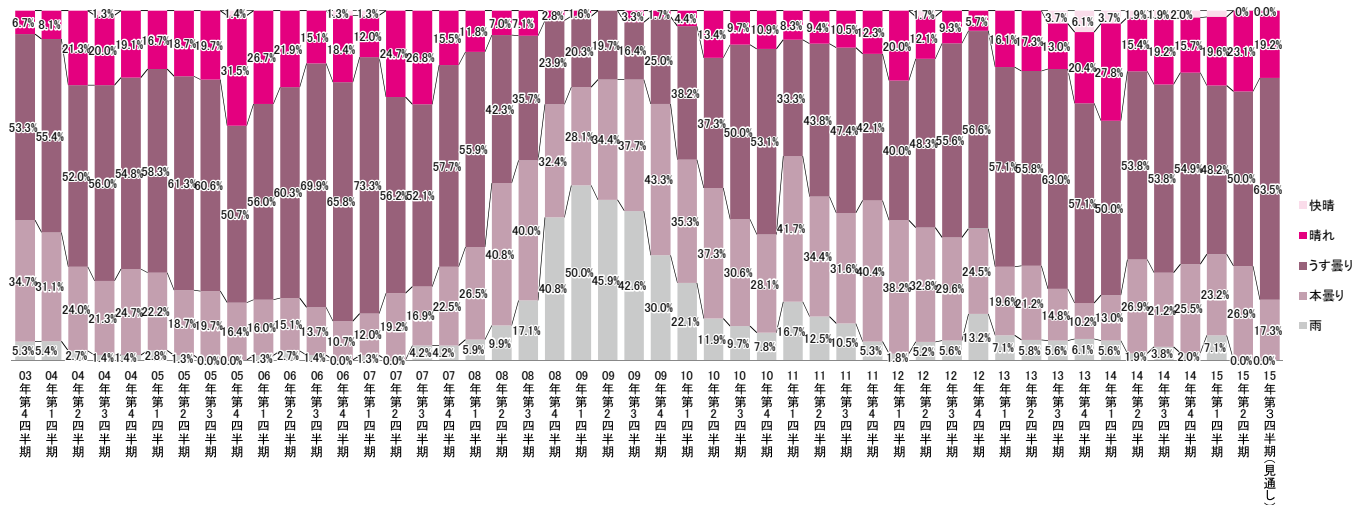
業況判断分かれる関連業種

関連業種は、「晴れ」から「本曇り」まで判断が割れた。サッシなどの「金

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数76)				今回のBLM調査結果 (回答数72)							
	2015年第1四半期 (1~3月) の業況実績				2015年第2四半期 (4~6月) の業況実績				2015年第3四半期 (7~9月) の業況見通し			
	業種名	業種数	%		業種名	業種数	%		業種名	業種数	%	
快晴	自動車販売	1	1.8			0	0.0			0	0.0	
晴れ	コンビニ、工作機械、非鉄金属、化学、電機、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	11	19.6		求人、事務処理サービス、請負、金属製品、非鉄金属、造船重機、食品、道路貨物、情報サービス、通信、自動車販売、コンビニ、警備、ガス	14	26.9		求人、請負、金属製品、食品、情報サービス、通信、警備、港湾運輸、ホテル	9	17.3	
うす曇り	建設、造船・重機、商社、自動車、一般機械、石油卸、水産、食品、パン・菓子、百貨店、玩具等販売、鉄鋼、電線、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、ホテル、鉄道、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、葬祭	27	48.2		人材紹介、水産、建設、住宅、石膏、鉄鋼、自動車、ゴム、電機、金型、一般機械、外食、医薬、繊維、港湾運輸、印刷、商社、百貨店、アパレル、ホームセンター、ガソリンスタンド、玩具等販売、鉄道、ホテル、事業所給食、葬祭	26	50.0		人材紹介、事務処理サービス、水産、建設、住宅、中小企業団体、非鉄金属、石膏、パン・菓子、造船重機、鉄鋼、自動車、道路貨物、ゴム、電機、金型、自動車販売、一般機械、コンビニ、外食、医薬、ガス、繊維、印刷、商社、百貨店、アパレル、ホームセンター、ガソリンスタンド、玩具等販売、鉄道、事業所給食、葬祭	33	63.5	
本曇り	印刷、出版、アパレル、ホームセンター、金属製品、製缶、セメント、繊維、遊戯機器、旅行、中小企業団体、住宅、木材	13	23.2		石油精製、セメント、木材、中小企業団体、パン・菓子、繊維、紙パルプ、出版、遊戯機器、旅行、シルバー産業、専修学校等	12	23.1		セメント、木材、繊維、紙パルプ、出版、遊戯機器、旅行、シルバー産業、専修学校等、石油精製	10	19.2	
雨	石油精製、紙パルプ、電力、専修学校等	4	7.1			0	0.0			0	0.0	
計		56	100.0			52	100.0			52	100.0	

図 業況調査結果の推移



属製品」は業況実績、見通しともに「晴れ」としたが、「石膏」と「住宅」は、一部のモニター企業の判断を除き、実績、見通しともに「うす曇り」。「セメント」と「木材」は実績、見通しとも「本曇り」となっている。

【金属製管】は、「住宅着工数は、昨年四月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、前年同月比減少が続いていたが、今年三月より前年同月比で四カ月連続の増加となった。そのおかげで、ほとんどの会社が増収となった」と説明。

「今後も住宅着工件数の増加は続き、売り上げについては増収が続くものと思われる」とする。

【石膏】は七～九月の石膏ボードの出荷量に関して、「前年を多少上回る出荷量を見込んでいる。ただし、「前年同期の出荷量が消費税増税の影響で大幅に落ち込んだことから、七～九月期が昨年を上回る」とも、厳しい状況が続く」とみている。

一方、「住宅」は、①持ち家は消費増税以前の水準へ回復の兆しをみせたが、確かな需要増大はなかった②大手ハウスメーカーの戸建ての受注は、金額で上昇するものの棟数で減少した③貸家建設は、低金利を背景に相続税対策としての底堅さを維持した④マンションは建設コスト等の不安定で、供給需要側ともに模様眺めが続く、首都圏では一部の好立地を除いて、市場縮小が懸念された——ことが「うす曇り」の理由。次期も、これらの要因に大きな変化はなさそう、同様の選択をしている。

【セメント】は、「全国的に消費税率アップの反動減によりマンション建設などの民間工事が減少したこと、人手不足により公共工事の進捗が停滞していることなどを背景に、国内需要は前年同期比九四・四％と四半期連続マインナスとなった」ことを説明。次期も人手不足などによる建設工事の停滞を懸念する。【木材】は「本曇り」の業況の判断理由として「新築住宅着工戸数の低迷。国産合板価格の低迷」をあげ、次期も同じ状況が続くとみる。

素材関連

回復基調の非鉄金属以外は

「うす曇り」の判断

鉄鋼や非鉄金属などの素材関連の業界動向は、円安による輸出環境の改善に加えて、企業業績の改善や設備投資の持ち直しで緩やかな回復基調にある【非鉄金属】が、業況実績判断を「晴

れ」にした。【鉄鋼】は国内需要が前年を下回る状況が続くことから「うす曇り」、【金型】もモニター企業が「うす曇り」を選んだ。次期の見通しは、三業種ともに「うす曇り」となる。

【非鉄金属】は四〜六月期について、「政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移」「世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移」「金属価格では、銅や亜鉛などのベースメタルは、需要の減退懸念やドル高を背景に軟調に推移」などのコメントを寄せた。七〜九月期の先行き見通しについても、「不安定な欧州情勢や中国および新興国経済の鈍化により、世界経済の下振れリスクの影響が懸念される」ものの、景気が緩やかな回復基調で推移することに期待を表す。

【鉄鋼】は業況実績について、「国内鉄鋼需要産業の関連指標をみると、建築は住宅に持ち直し感がみられ、設備投資に牽引されて産業機械では金属加工・工作機械が概ね堅調に推移しているものの、自動車は在庫調整から生産の回復が遅れており、土木は公共工事の一巡から減少が続いている」とし、「こうしたなか、国内鉄鋼需給については、五月の粗鋼生産は九カ月連続、普通鋼鋼材国内出荷は七カ月連続で前年を下回った。鉄鋼貿易については、五月の全鉄鋼輸出は二カ月ぶりに減少に転じた一方、普通鋼鋼材輸入は七カ月連続で前年を下回っており、輸入増勢の一端が続いている」と報告する。次期見通しについては、日本鉄鋼業を

取り巻く不透明要因が多いことから、引き続き「うす曇り」とした。

【金型】では、あるモニター企業は、今期について、「パソコンに使用される弊社の主力部品であるHDDが、タブレット・スマートフォン普及により、売り上げが伸びない」と報告する。

自動車関連

関係業界の「うす曇り」で推移

自動車とその関係部品をつくる業界の状況をみていくと、【自動車】、【ゴム】とも業況実績、見通しともに「うす曇り」の判断となっている。

【自動車】は、「四〜六月期の中間決算は各社概ね好調だったものの、国内販売の回復の遅れにより国内生産は前年同期比九〇・四％と減少し、グローバル生産（国内生産＋海外生産）も前年同期比九八・一％と減少している」とし、次期についても、「海外市場の不透明感や、国内市場でも軽自動車税増税後の国内需要の反動減等もあり、マインナスが継続することが予想される」とした。ただし、【自動車】のあるモニター企業は、四〜六月期実績については「持続的成長に向けた取り組みに伴う諸経費の増加はあったものの、為替が円安方向に推移したことに加え、原価改善の努力等もあり、四〜六月期の単独収益は増収増益となった」ことを理由に「晴れ」を選んでいく。

自動車のタイヤなどを製造する【ゴム】は、四〜六月期について、「ゴム業界に影響の大きい自動車業界では四〜

六月の国内生産は各月とも前年水準を下回っており、また輸出については月により前年比の振れが大きい不安定な状況」と取り巻く環境を説明したうえで、「ゴム製品の生産は、全体としては前年実績を下回っており、運動用品、履物類を併せたゴム製品全体では業況は良くないと言えるが、大幅に落ち込んでいる状況ではない」とした。

七〜九月期については、「自動車タイヤ、ゴムベルト、工業用品といった主要製品の生産は年初から前年水準を下回る状況が続いている。先行きに期待が持てる状況にはないが、大幅なマインナス要因も考えにくい」と見通す。

電機・機械

全般的に不透明感否めず

自動車関連以外の基幹的な製造業をみると、【電機】はモニター企業で判断が割れるものの、平均すると業況実績、見通しともに「うす曇り」になっている。

四〜六月期の各分野の状況をみると、重電分野は「二〇一五年四〜六月期の生産金額は八三二億円、九六・七％と8四半期ぶりで前年同期比割れとなった」とし、白物家電分野は、「二〇一五年四〜六月期の白物家電機器の国内出荷金額は、天候不順の影響があったものの、五八一億円で前年同期比一〇一・四％という状況」などと解説している。

【造船重機】は四〜六月期は「晴れ」で七〜九月期は「うす曇り」。あるモニター企業は、業況実績について、「前年同期に比べ、航空宇宙事業やガス

タービン事業などで増収増益となっており、経営成績は堅調に推移した。一方、棚卸資産や前渡金の増加に伴い借入金が増加しており、キャッシュフローの改善には一段の改善を要する」と報告。次期見通しも、「先進国経済の緩やかな成長が見込まれる一方、新興国の景気減速懸念、欧州政府債務問題の不透明感、原油価格下落による影響等の懸念もあり、先行きについては不透明感が増している」との見方を示す。

業況実績、見通しともに「うす曇り」となった【一般機械】のあるモニター企業は、今期について「売上高で前年同期を若干上回ったものの、予算未達」と回答。次期見通しも「四〜六月期から劇的な改善を見込んでおらず、業況としては横ばい」と予想する。

業況実績を「本曇り」とした【中小企業団体】は、次期見通しは「うす曇り」を選んだ。

生活関連製品の製造業

「晴れ」から「本曇り」までバラつきが

食品や繊維などの生活関連製品をつくる製造業の業況感には、「晴れ」から「本曇り」までバラつきがみられる。

業況実績からみていくと、【食品】は「晴れ」、【医薬品】と【化粧】は「うす曇り」、【パン・菓子】、【繊維】、【紙パルプ】が「本曇り」となった。

一〜三ヶ月からの改善傾向が継続している【食品】は、あるモニター企業から「昨年四月の医薬品部門を中心とした消費税増税前の駆け込み需要の反

動減により売り上げが低迷したことに
対する反動増の影響等があり、大幅な
増収となった。また、売上増に伴う粗
利増が利益全体を押し上げた」など
回答がみられた。【化繊】は、「紙おむつ、
ワイプス、フェイスマスクなどの生活
資材用途は堅調だったが、衣料用途は
婦人用をはじめ一般衣料用が低調なま
まで、アウトドア・ウインター向けな
ど高密度織物に陰りが出てきた。また、
インテリア用途はカーテンが住宅着工
件数の伸び悩みで盛り上らず、産資用
途も自動車生産台数の減少、公共投資
の一巡などで低調であった」と報告。

【医薬品】は、「医療費抑制策による薬
価引き下げを判断理由にあげている。

【パン・菓子】は、「パン業界の状況は、
家計調査では購入金額・数量共に好調
を示しているが、メーカーサイドの生
産統計では家計調査ほどの伸びはみら
れない。また、原材料価格や燃料費等
エネルギーコストの上昇及び販売経費
の増加によるコストの増加があり、企
業の収益面では引き続き厳しい状況と
なった。」

【繊維】は、「綿紡績業界の現況は、
高品質な国産品への再評価や円安を背
景として、一部の製品に生産の国内回
帰や輸出が好調なものがみられるもの
の、全体としては円安による原燃料や
海外生産調達のコスト増が大きく、価
格転嫁もなかなか進まないため、収益
が厳しい状況にある」と回答。【紙パ
ルプ】は、「洋紙の価格改定が一部実現
した」としつつも、「六月の紙の国内出
荷は対前年二・八%の減で一五カ月連
続の減少。ICT化の進展により、需
要が構造的に縮小している」ことをマ

イナス要因にあげる。

これら業種の七〜九月期の見通しは、
【パン・菓子】が「うす曇り」に判断
を引き上げている以外は、状況はほぼ
変わらないとの見方を示している。【パ
ン・菓子】は、「七月は猛暑の影響が懸
念されたものの売り上げへの影響は大
きくない」とし、「今後の残暑が厳しく
なければ」との条件付きながら「売り
上げの増加が期待されることから、生
産量は全体として微増傾向が続く」と
予想している。

運輸関連

港湾運輸は「うす曇り」だが、
次期は「晴れ」の見通し

運輸関連をみていくと、【港湾運輸】
は、業況実績は「うす曇り」だが、見
通しは「晴れ」。実績は前回同様、「製
造業の海外生産移転が予想以上に進ん
でおり、円安にもかかわらず、輸出が
期待するほど伸びず、加えて民需減退
が輸送量を引き下げており、全般的に
厳しい環境にある」とする。

【道路貨物】は、業況実績は「晴れ」
だが、次期見通しは「うす曇り」に悪
化する。その判断理由としては、「国内
事業においては、複合輸送について、
料金改定の効果やロジスティクス業務
が順調に推移し、燃油価格の下落の影
響もあり、利益が増加した。海外事業
については、航空貨物の取り扱いが増
加、重量品建設については大型プラン
ト工事が順調に推移、海運については
海外引越しが好調を維持し、為替の影

響もあつたことから好調に推移した」

と説明。次期については「北米港湾混
雑に伴う航空輸送特需については、ほ
ぼ収束したため、貨物量的大幅増加は
見込めない。燃油価格については、昨
年度と比較して安い傾向が続く見通し
であるが、個人消費の伸び悩み等から
国内の荷動きは低調に推移している」
点を指摘している。

情報、通信、出版関連

業種で明暗分かれる情報通信系

業況実績・見通しともに【情報サー
ビス】と【通信】は「晴れ」、【印刷】
が「うす曇り」、【出版】が「本曇り」と
判断が割れている。

【通信】は、移動電話の新料金プラ
ン（定額制）導入による業績への影響
も一巡し、主要各社が増収増益で「ス
マートフォンなどの主力の携帯電話事
業が堅調」という。

【印刷】のあるモニター企業は、「出
版印刷をはじめとする既存印刷物の縮
小傾向が続く中ではあるが、BPO（ビ
ジネスプロセスアウトソーシング）業
務の増加や電子チラシサイトおよび電
子書籍事業の伸張など、明るい兆しも
見えつつある一方、エレクトロニクス
部門では、フォトマスク事業が海外需
要を取り込み堅調に推移したものの、
カラーフィルター事業は国内の大型液
晶パネル市場の低迷や中小型液晶パネ
ルの生産調整を受けて苦戦を強いられ
た」などと述べている。

【出版】のあるモニター企業は、「売

り上げ・利益とも計画を大きく下回っ
ており、とくに雑誌の低迷が足を引っ
ぱっている」と苦しい状況を説明。次
期見通しに関しても、「マクロ的には、
出版物以外のコンテンツに人々のお金
と時間がうばわれている。ミクロ的
にはコンビニや駅売店の売り場面積の減
少、広告収入の減少などが、業界全体
の景気を押し下げている」と続ける。
なお、出版の業界団体は「一部の文芸書
を除き、売り上げを向上させる要素が
ない」と悲観的な見方を崩さない。

販売、小売など

自動車販売とコンビニは
今期好調も次期見通しはダウン

販売や小売関連の業種の状況は、【自
動車販売】と【コンビニ】が実績を「晴
れ」、見通しを「うす曇り」とした。
それ以外の【百貨店】【アパレル】【ホー
ムセンター】【ガソリンスタンド】【玩具
等販売】は実績・見通しとも「うす曇
り」。【遊戯機器】は実績・見通しとも
に「本曇り」と判断した。

実績を「晴れ」とした【自動車販売】
のあるモニター企業は、「四〜六月期に
おける経常利益は、対予算で一八七・
六%と、二倍近い実績であった」とし
たが、七〜九月期見通しについては「八
月以降の販売伸び率が鈍化しており、
とくに九月、決算月の予約注文数は前
年を下回っている状況」から判断を一
段下げた。

【コンビニ】は今期実績について、「消
費税増税から一巡し、既存店ベースで

の売り上げが回復基調。六月は降水量が多く客数に影響がでたが、四〜六月通しでみると、淹れたてのコーヒー等のカウンター商材や弁当・惣菜等の中食が引き続き好調であった」と回答。次の判断は「うす曇り」としたが、その理由は「七月は気温が高く、夏物商材が好調に推移している旨確認しているが、天候に左右されるため、台風や八月下旬からの気温低下の影響が懸念される」とためだという。

「うす曇り」続く販売・小売関連

【百貨店】は、「第2四半期は、昨年四月の消費税駆け込み需要の影響により、前年対比が難しい期間となつているが大都市を中心に堅調に推移した」ものの、「都市と地方の格差については解消されていないことから、業界全体ではまだ本格的な回復傾向にあるとは言えない」と回答。見通しも、「第3四半期も同様に昨年の消費税の影響を受けていることや、外国人観光客売り上げが大都市に偏っていることなどから、前期に続き判断が難しい」とした。

【アパレル】のあるモニター企業は、「昨年の秋冬よりSCの売り場を中心に店舗鮮度管理を一部エリアで実施、売り場での反応も良く期待できることから全国的に展開を実施。中衣料を中心に購買がつかってきている」点を判断理由にあげた。見通しに関しては、「下期後半よりリブランディングにより効果がみられた既存ブランドに加え、インナー、雑貨など新たな開発をする」とともに、不採算事業の見直しの徹底を図り、固定費のスリム化を実施し収益率改善を計っている」とした。

【ホームセンター】は、四〜六月期の特徴として「前年同期期における消費税引き上げによる需要の落ち込みからの反動がみられたこと、また全国的に天候に恵まれたこと（五月）」を説明。七〜九月期も、「全国的に猛暑となり、夏物商材の売り上げをはじめとし、順調に推移していくことが期待される」とした。

【ガソリンスタンド】のある企業は、四〜六月期について、「自動車部門を中心に好調な部分もあるが、OA機器部門の伸び悩みもあり、全体としては好調ではないといった状況」とし、次期もその状況に変わりはないとしている。

【玩具等販売】は、業績実績を「前年同期は消費税後の消費落ち込みがあった時期であるが、天候不順などもあり、対前年比でもそれほどの消費伸びはみられなかった」ことから「うす曇り」とし、次期見通しも「個人消費の動向に引き続き不透明感があるため」と同様とした。

遊戯機器はダウンロード脱せず

実績・見通しともに「本曇り」を選択した【遊戯機器】は、四〜六月期について「少子高齢化によるゲームプレイヤーの減少、家庭用ゲーム機やスマホでのゲームアプリの普及に加え、娯楽の多様化による余暇市場の競争の激化等により、アミューズメント産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある」としている。

七〜九月期についても、ゲームセンターで中年層の開拓に取り組むなどの工夫をしているものの「スマホの基本無料アプリでのゲームに慣れている顧

客の獲得は依然として厳しい」状況を訴える。あるモニター企業は、「ダウンロードを回復させる明確な方策が見当たらない」と悩みを吐露する。

鉄道、レジャー

旅行はテロや自然災害の悪影響も

【鉄道】は業績実績・見通しともに「うす曇り」。実績は、「大手一六社の鉄道輸送人員については、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等により堅調に推移しているため、関東関西ともプラスになった。交通・運輸業では大幅増益となった会社が多いが、これは消費税に伴う先買いの反動減の影響が解消されたことが大きな要因。また、国内外からの観光需要の取り込みによるホテル業の収益が好調」などとしている。見通しも第1四半期同様、大手一六社の鉄道輸送人員の回復基調やホテル・百貨店の売り上げの堅調さを指摘したうえで、東アジア諸国経済の鈍化や地方中小民鉄の経営状況の先行き不透明感を懸念材料にあげる。

今期の業績実績・次期業績見通しともに「本曇り」の【旅行】は、「国内と訪日旅行を取り扱う大手旅行会社（一部）では、USJやTDR、北陸新幹線などへの集客で国内旅行、訪日旅行も全般的に取り扱いが増え利益確保できた」とする一方で、「大きな売上・収益源となるヨーロッパなどロングの海外旅行が復調していない。ISによるテロなどがフランスなどへの旅行に影響している」とする。

【外食】は、実績・見通しともに「うす曇り」。「消費者の節約志向の根強さを判断理由にあげて、「消費者の末端までアベノミクス効果は行き渡っていない」とみている。

これ以外の対事業所サービスなどを展開する業界をみると、【警備】は「業績が堅調に推移している」として、実績・見通しともに「晴れ」、【葬祭】は、単価の下落や葬儀の小規模化など、ともに「うす曇り」とした。

【事業所給食】は、①円安の長期化に伴う輸入原材料等の仕入れ価格の上昇が収益を圧迫②慢性的人手不足により募集費用の増大、パート時給のアップによる経費増③近年、給食市場全体がほぼ横ばいで推移するなか、異業種からの参入もあり、業者間の競争はさらに激化——などから実績を「うす曇り」と選んだ。見通しも同様の判断だが、その理由としては①得意先環境の改善が必ずしも食数増につながらず、値上げの依頼も進んでいない②円安の長期化に伴う輸入原材料等の仕入れ価格の上昇が収益を圧迫③人手不足は解消せず、人件費の増加傾向が継続している。また、二〇一五年度の最低賃金引き上げ幅は、ここ五年内で最大の引き上げ幅となる見込みであり、同業・他業を問わない人材獲得競争の激化により、最低賃金改定時期よりも前倒しでパートの時給相場の上昇を引き起こすことが予想される——としている。

【専修学校等】は、入学者の確保が厳しい状況にあることから、実績・見通しともに「本曇り」としている。

（調査・解析部）